



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 昭和シェル石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長グループCEO (氏名)亀岡 剛
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理財務統括部長 (氏名)坂田 貴志 (TEL)03-5531-5594
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	2,177,625	△27.4	△12,209	—	△13,282	—	△27,467	—
26年12月期	2,997,984	1.5	△18,057	—	△16,723	—	△9,703	—

(注) 包括利益 27年12月期 △26,838 百万円 (—%) 26年12月期 △7,388 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△72.93	—	△11.1	△1.2	△0.6
26年12月期	△25.76	—	△3.4	△1.4	△0.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △1,126 百万円 26年12月期 873 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	957,665	243,328	23.2	591.10
26年12月期	1,176,282	296,317	23.1	722.33

(参考) 自己資本 27年12月期 222,625 百万円 26年12月期 272,052 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	74,819	△43,685	△56,182	15,355
26年12月期	72,733	△28,151	△28,148	43,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00	14,314	—	5.0
27年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00	14,313	—	5.8
28年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		89.5	

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	840,000	△26.9	6,000	—	6,000	—	△4,000	—	△10.62
通期	1,680,000	△22.9	36,000	—	36,000	—	16,000	—	42.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）、除外 —社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	376,850,400 株	26年12月期	376,850,400 株
② 期末自己株式数	27年12月期	218,724 株	26年12月期	216,116 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	376,633,002 株	26年12月期	376,635,671 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,994,487	△27.7	△10,553	—	△8,860	—	△16,909	—
26年12月期	2,758,456	1.9	△42,240	—	△40,417	—	△24,154	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△44.89	—
26年12月期	△64.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	814,316	166,232	20.4	441.31
26年12月期	1,001,594	203,047	20.3	539.04

(参考) 自己資本 27年12月期 166,232百万円 26年12月期 203,047百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	760,000	△27.1	8,000	—	△1,000	—	△2.66
通期	1,520,000	△23.8	39,000	—	21,000	—	55.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析イ)次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(企業結合等関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

ア) 当期の経営成績

【連結経営成績に関する分析】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、これまでの円安進行が輸出産業の業績改善や海外からのインバウンド需要拡大に貢献する一方、輸入品の値上げを招くなど内需を抑制する影響をもたらしました。また、中国経済成長の伸び率低下などの様々な要因が混在し、経済情勢としては足踏み傾向が見られました。

世界の原油市場においては、イラン核問題を巡る6カ国協議の合意、米国でのシェールオイルの高生産量の維持、中国を含む新興国における経済不振による石油の需要成長の停滞などが需給環境を悪化させました。その結果、年初1バレル54ドル台で始まったドバイ原油価格は、中東情勢や米国原油在庫の減少を受け5月中旬には一旦67ドルまで回復したものの、米国原油在庫の上昇に伴い再び下落基調に転じ、当連結会計年度末には平成15年以来の水準となる32ドルまで低下しました。

外国為替相場は、年初1ドル120円台で始まり、8月上旬には125円に到達したものの、年間を通じて比較的安定的に推移し、1ドル120円台での年越しとなりました。

(原油価格、為替レート of 状況)

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)
平成26年12月期 連結会計年度	96.7	105.8
平成27年12月期 連結会計年度	50.8	121.1
増 減	△45.9	15.3

※各数値は該当期間の平均値によります。

このような経営環境のもと、当社グループの売上高は2兆1,776億円（前連結会計年度比27.4%の減収）となりました。

損益面につきましては、営業損失は122億円（前連結会計年度比58億円の増益）、経常損失は132億円（前連結会計年度比34億円の増益）となりました。これは、前連結会計年度から引き続いて大幅に下落した原油価格により、石油事業においてたな卸資産評価損が発生したこと、及びたな卸資産評価の影響を除いた会計原価と燃料油卸売価格が決定されるベースとなるコストとのタイムラグの影響により、国内燃料油マージンが圧縮されたことに起因するものです。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の経常利益相当額は415億円（前連結会計年度比70億円の増益）となりました。

特別損益につきましては、補助金収入や持分変動利益等の特別利益を、固定資産処分損や京浜川崎シーバースで生じた海底配管損傷に係る費用等の特別損失が上回った結果、80億円の純損失となり、税金等調整前当期純損失は212億円（前連結会計年度比59億円の減益）となりました。この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額ならびに少数株主利益を差し引いた連結当期純損失は274億円（前連結会計年度比177億円の減益）となりました。

各セグメント別の経営成績は次の通りです。

【石油事業】

原油調達に関しましては、サウジ・アラムコ社を中心とする中東産油国及びシェルグループと連携するとともに、ロシア・南米をはじめとする原油調達先の多様化を図り、当社グループ製油所にとって最適となるようマーケットの動きに応じた機動的な調達を行いました。

製造・供給面におきましては、安全かつ安定的な操業を確保しつつ、国内外の需要などマーケット変化に機敏に対応し、収益最大化に向けたグループ製油所全体の最適生産に努めました。また、国内向けの製品供給は十分に確保した上で、さらに海外市場にも収益機会を求め、シェルグループのネットワークを活用し、当連結会計年度を通じて比較的収益性の高いガソリン・軽油・ジェット燃料等の輸出を積極的に行いました。

国内における燃料油販売に関しましては、低燃費車の普及、産業用燃料の消費減少等の構造的な要因が引き続き作用する一方、原油価格の下落に伴う製品価格の低下が需要を喚起する効果も見られ、石油製品の需要減退ペースは過去に比べて鈍化する傾向にありました。当社においては、ガソリンや灯・軽油、重油等の燃料油販売量は、内需の減退ペースに比して堅実な販売を維持しました。当連結会計年度においては、引き続き「製品及びサービスの差別化」を戦略の核とし、4月には異業種間共通ポイントサービスで国内最大級の会員規模を誇る「Ponta」のクレジットカードを導入しました。この「シェル-Pontaクレジットカード」は、共通ポイントカードにおいて最高水準のポイント還元率を誇るとともに、クレジット決済機能による利便性も備え、導入以来、多くのお客様にご支持いただいております。また、プレミアムガソリンの中でも高機能を誇る「Shell V-Power」(平成26年7月発売)についても、当初40都道府県でスタートした販売地域を、6月には沖縄県を除く全ての都道府県にまで拡大させるなど、継続した販売強化活動を行いました。国内プレミアムガソリン市場が低迷する中においても、お客様から高い評価をいただき、発売から1年が経過してもなお、同製品の販売は堅調に推移しています。

燃料油以外の付加価値製品に関しましては、長寿命や省燃費といったお客様のニーズに合致した自動車用・工業用の潤滑油・グリースや、環境対応型・景観対応型アスファルトの販売活動を引き続き精力的に行いました。潤滑油においては、シェルグループ独自の合成油を活用し、新油圧作動油「シェル テラスS3 VE」などの高機能・高付加価値の差別化製品の販売を着実に伸ばしてまいりました。アスファルトにおいては、国内唯一の総合アスファルトメーカーとしての強みも活かし、汎用アスファルトの販売も拡大するとともに、従来工法より低温での施工を可能にし、CO2削減ならびに施工性改善に貢献する中温化アスファルト「キャリメックスART」、年々増加しているアスファルト舗装のリサイクルに対応した再舗装用アスファルト「リプロファルト300」など、環境性能の高い付加価値製品の販売も堅調に伸ばしてまいりました。

石油化学事業につきましては、中国をはじめ新興国の経済成長の鈍化が顕著になる一方で、アジア市場における石油化学工場の新増設もあり、ベンゼン及びプロピレンの市況は前連結会計年度比で低迷しました。しかしながら、当社主力製品であるミックスキシレン市況については、堅調なガソリン市況による下支え影響も受け、底堅く推移しました。このような中、当社としては引き続き一定の収益を確保しつつ、年間を通じて石油化学製品の生産・販売の最大化に努めました。また、アジア市場の堅調なポリエステル繊維需要等を背景にキシレンなどの芳香族製品の中長期的な成長が見込まれることから、四日市製油所においてキシレンなどを増産する不均化装置の建設にも着手し(平成28年第2四半期稼働予定)、将来に向けた事業成長戦略を推進しました。

LPガス事業に関しましては、コスモ石油株式会社、住友商事株式会社及び東燃ゼネラル石油株式会社と、4社グループが行うLPガス元売事業(LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸売)及び海外トレーディング事業を統合した新会社「ジクシス株式会社」が4月から発足しました。この新会社はLPガス元売会社として国内最大規模となり、規模拡大による効率性向上に加え、収益機会の拡大を目指し、事業活動を進めております。

以上の取り組みに加え、5月には当社グループの昭和四日市石油株式会社四日市製油所とコスモ石油株式会社の四日市製油所との間で事業提携することを合意し、安定供給を確保しながら設備を最適化し、双方の競争力を強化する取り組みにも着手しました。この取り組みの実現により、当社はエネルギー供給構造高度化法二次告示(いわゆる第二次高度化法)への対応を平成29年3月末までに完了する見込みです。

このような取り組みの結果、年間を通じた原油価格下落に伴う石油製品価格の低下や、それによるたな卸資産評価損の発生もあり、石油事業の売上高は2兆499億円(前連結会計年度比28.1%の減収)、営業損失は38億円(前連結会計年度比335億円の増益)となりました。たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結営業利益相当額は、前述の取り組みの結果510億円となり、前連結会計年度比371億円の大幅増益となりました。

【エネルギーソリューション事業】

太陽電池事業につきましては、当社100%子会社であるソーラーフロンティア株式会社を中心に事業展開を行っておりますが、4月から再生可能エネルギー固定価格買取制度の買取価格が大幅に引き下げられたことに加え、一部電力会社における出力抑制ルール導入により、産業用・住宅用ともに新規案件への投資が急激に冷え込み、結果として国内パネル販売価格も下落しました。

このような状況下、国内においては、比較的高い収益を確保し得る住宅用に軸足を置いた販売に取り組みました。代理店販売チャンネルを通じたエンドユーザーへのアプローチ強化に加え、グリッドパリティ（太陽光発電などの再生可能エネルギーの発電コストが、通常の系統電力のコストと同等となること）を視野に入れた優位性のある販売価格を提示するなど、需要の取り込みを図りました。さらには、専売店「ソーラーフロンティア プロショップ」の立ち上げや大手ハウスメーカーへの提案営業などの販売活動も強化してまいりました。非住宅用については、再生可能エネルギー固定価格全量買取制度の設備認定を受けているものの、建設・稼働に至っていなかった産業用発電案件に対し、ソーラーフロンティアのパネルへの置換を提案する等の取り組みを行いました。

また、パネル販売のみにとどまらず、プロジェクト開発から設計、資金調達、建設、運営、売却までを一貫して手掛けるビジネスモデル（BOT：Build（建設）、Own（所有）、Transfer（売却）の略称）も継続して推進し、宮崎県東諸県郡国富町に自社で開発した「国富太陽光発電所」を三菱UFJ信託銀行株式会社へ国内第1号案件として売却するなど、付加価値型のビジネス展開においても一定の成果を収めました。

海外向けの販売では、米国BOT事業の着実な推進、欧州でのソリューション販売、トルコやタイといった新興国での市場開拓に努めるなど、グローバル市場における強固な競争力構築の布石となる活動を展開しました。米国でのBOT事業では、3月にグローバルに太陽光発電所ビジネスを展開するグスタンプ・ソーラー社（米国）から280MW規模の発電所開発案件を買収し、その内1つの開発案件（15MW）を10月に売却完了するなど大きな成果がありました。また、5月には英国においても最大100MW規模の太陽光発電所開発に着手することを決定いたしました。その他、トルコを含む中東地域やインドを含むアジアにおいて、それぞれの市場の特性に合ったマーケティング活動を展開しました。

研究開発面では、CIS薄膜太陽電池（*1）の特性を活かした超軽量かつ薄型で曲面設置も可能な「ベンダブル・モジュール」の試作品をシンガポールの物流ターミナルビルに試験的に設置する一方、12月にはCIS薄膜太陽電池のセル（約0.5cm²）で、薄膜太陽電池として世界記録となるエネルギー変換効率22.3%を達成しました。また、新技術の商業化と大幅なコスト低減を実証する役割を担い4番目のパネル生産拠点となる東北工場（公称年産能力150MW）については、4月から稼働を開始し、商業生産移行に向けた立ち上げを進めました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度におけるパネル出荷数量は前年比で増加したものの、国内パネル市況が低下したこと、また、中期経営アクションプランに基づき、将来の収益基盤強化への種まきとして海外市場における販売強化に取り組んだことから、結果として相対的に販売価格の低い海外市場向けの出荷割合が高まり、パネルの平均販売単価は前年比で下落しました。主力の国富工場（宮崎県、公称年産能力900MW）は、当連結会計年度を通じて概ねフル生産を続けると同時に、パネル生産コストを中心に継続したコスト削減活動に取り組みましたが、円安進行による海外部材調達コストの上昇などにより効果は限定的となり、その結果、前連結会計年度と比較して大幅な営業減益となりました。

電力事業につきましては、当連結会計年度においては、当社が出資する高効率大型天然ガス火力発電所「扇島パワーステーション」の1号機及び2号機が安定的かつ効率的な運転を維持したこと、旧京浜製油所扇町工場跡地での木質ペレットとパームヤシの種殻を主な燃料とする「京浜バイオマス発電所」（4.9万kW）を計画より1か月以上前倒しし、11月初旬には商業運転を開始したこと、及び販売ポートフォリオの最適化を行ったことなどが寄与し、営業利益は安定的に推移しました。自社発電源の拡充に関しては、引き続き扇島パワーステーション3号機の増設工事（40万kW、平成28年2月の運転開始予定）を計画通り進めてまいります。また、平成28年4月から電力小売りが完全自由化されることを踏まえ、家庭向け低圧電力小売り事業を開始する準備も並行して進めました。

このような取り組みの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は1,194億円（前連結会計年度比13.8%の減収）、営業損失は101億円（前連結会計年度比278億円の減益）となりました。

*1 CIS 薄膜太陽電池

：銅（Copper）、インジウム（Indium）、セレン（Selenium）を主成分として、当社の独自技術で生産する次世代太陽電池であり、実環境下での発電能力やデザイン性に優れ、カドミウムを含まず環境に優しいことが特徴です。

【その他事業】

その他事業につきましては、建設工事や自動車用品の販売、当社所有のオフィスビルの賃貸等を行っており、その売上高は82億円（前連結会計年度比10.4%の減収）、営業利益は17億円（前連結会計年度比1億円の増益）となりました。

イ) 次期の見通し

平成28年度における損益見通しは以下の通りです。

石油事業においては、リテール販売施策の更なる強化や顧客ニーズに対応した付加価値の高い販売の強化等、引き続き商品・サービスの差別化を軸とする顧客基盤の強化に取り組むことに加え、安定した製油所稼働を中心にサプライチェーン全体の効率性向上を図り、適正なマージンが確保されることを想定しています。エネルギーソリューション事業においては、太陽電池事業でパネル販売価格の下落を見込む一方で、販管費も含めた包括的なコスト削減や、収益性の高いBOT（太陽光発電所の建設、所有、売却）ビジネスの拡大等による業績改善を見込むとともに、電力事業では、発電所の立ち上がりによる事業規模拡大の中で、引き続き効率的な発電所運営と最適な販売ポートフォリオ構築に取り組み、安定した利益を確保することを見込んでおります。

これらにより、連結売上高1兆6,800億円（単体1兆5,200億円）、連結経常利益360億円（単体390億円）、連結純利益160億円（単体210億円）となる見通しです。また、たな卸資産の在庫評価の影響を除いた場合の連結経常利益相当額は540億円を見込んでおります。

なお、上記見通しは、原油価格については1バレル30ドル、為替レート1ドル120円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

ア) 貸借対照表分析

当連結会計年度末の連結総資産は9,576億円となり、前連結会計年度末に比べ2,186億円減少しました。これは、主に、原油価格が下落したこと等により売掛金やたな卸資産が減少したためです。連結純資産は、前連結会計年度末に比べ529億円減少して2,433億円となりました。これは配当金の支払いや当期純損失を計上したこと等によるものです。

連結負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,656億円減少して7,143億円となりました。これは、主に、原油価格が下落したこと等により買掛金が減少したためです。なお、有利子負債残高は1,554億円となり、前連結会計年度末に比べ540億円減少しております。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.2%となりました。また、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の722.33円から591.10円となりました。

イ) 連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ285億円減少し、153億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、748億円の純収入となりました（前年同期は727億円の純収入）。これは、主に売上債権の減少及びたな卸資産の減少等の増加要因が、仕入債務の減少等の減少要因を上回ったことによるものです。

b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、436億円の純支出となりました（前年同期は281億円の純支出）。これは、主に太陽電池パネル工場及び売電用発電施設の新設などを含む有形固定資産の取得、短期貸付金の増加及び関係会社株式の取得等によるものです。

c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少と配当金支払等により、561億円の純支出となりました（前年同期は281億円の純支出）。なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比して540億円減少し、1,554億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	21.2	20.3	23.2	23.1	23.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.2	14.9	31.0	38.1	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.5	6.3	2.3	2.9	2.1
インタレスト・カバレッジレシオ (倍)	12.4	9.7	23.8	20.8	28.7

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 (*1)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 (*2)／営業キャッシュ・フロー (*3)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い (*3)

各指標は、いずれも連結の財務数値により計算しております。

*1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

ウ) 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額1,500億円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほ銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)100億円を締結しております。

なお、当連結会計年度末において、特定融資枠契約にかかる借入残高はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、当社の経営・財務状況、金融市場動向等を考慮しつつ、株主に対する安定的かつ魅力的な配当を実現し、併せて、企業価値を最大化するために必要な中長期的な成長戦略を実現すべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。このため、当社は年2回の剰余金の配当を株主総会の決議による12月31日を基準日とした期末配当、及び取締役会の決議による6月30日を基準日とした会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことにより、実施しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年12月期決算短信(平成27年2月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.showa-shell.co.jp/ir/flash/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

石油事業におきましては、省エネルギーの推進、燃料消費効率の改善、少子高齢化の進行等による石油製品の国内需要低下が継続する中、将来において国内需給バランスの悪化が予見されます。これを背景に、第二次高度化法が告示され、石油精製元売り各社は、平成29年3月末までに製油所の残油処理能力の向上を行う義務が課されました。当社グループは、既にコスモ石油株式会社との四日市地域における事業提携により、この義務を満たす方策を決定しております。これにより、国内への石油製品の安定供給を十分に確保しつつ、さらに効率を高め、競争力を強化してまいります。

太陽電池事業におきましては、国内市場における新規需要の鈍化、パネル価格の下落といった課題があります。一方で、システムコストの更なる低減により、住宅用太陽光発電におけるグリッドパリティはほぼ達成されており、今後、電力系統に依存しない分散型電源としての需要創出が期待されています。当社は、ソーラーフロンティアを中心に、競争力のある生産コストに加え、実発電量の高さを活かした高い経済性を訴求して国内シェア拡大を目指し、「WIN IN JAPAN」戦略を進めます。同時に、確実な伸長が見込まれる世界市場においては「GO GLOBAL」を掲げ、BOT事業の推進やソリューション販売など、より付加価値の高いビジネスを構築します。これらの施策については、変換効率・生産コスト・販管費・国内住宅販売数量・BOT事業によるキャピタルゲインといった項目に具体的な数値目標を掲げて取り組んでまいります。さらには、平成27年4月に稼働を開始した東北工場の可能な限り早期の商業生産への移行を図ります。この新工場で、世界トップクラスの生産コストを実現可能とする新量産技術を確立し、海外での新たな工場の建設や、新技術の国富工場への部分的適用等を検討してまいります。

電力事業におきましては、平成28年4月から始まる電力小売りの全面自由化を受け、当社も東京電力エリア(*1)の一般家庭向け新電気料金プランを展開する等、家庭向け低圧電力小売り事業への参入を進めてまいります。その他、新設の京浜バイオマス発電所を含めた既存発電所の安定的かつ効率的な運営を基盤としながら、扇島パワーステーション3号機を計画通り立ち上げるとともに(平成28年2月稼働)、販売ポートフォリオの最適化を継続して行ってまいります。

以上のような諸課題に全力で取り組むとともに、出光興産との本経営統合を実現し、「屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニー」及び「日本発の新しいエネルギー企業」として最大限の飛躍を遂げるべく、万全なる準備をしてまいります。

*1 東京電力エリア

: 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、富士川以東の静岡県(離島は除く)を指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。現時点ではIFRSを任意適用する予定はありませんが、将来的な適用の可能性も考慮し、グループ共通の会計方針の整備等を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,081	16,554
受取手形及び売掛金	300,564	212,659
商品及び製品	137,486	81,203
仕掛品	2,968	977
原材料及び貯蔵品	121,871	81,432
繰延税金資産	10,237	12,986
その他	44,129	42,478
貸倒引当金	△224	△71
流動資産合計	662,114	448,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	310,579	300,977
減価償却累計額及び減損損失累計額	△215,417	△209,363
建物及び構築物（純額）	95,161	91,614
タンク	86,177	78,541
減価償却累計額及び減損損失累計額	△75,741	△68,481
タンク（純額）	10,436	10,060
機械装置及び運搬具	591,846	586,863
減価償却累計額及び減損損失累計額	△474,660	△484,167
機械装置及び運搬具（純額）	117,186	102,695
土地	154,660	142,272
建設仮勘定	11,368	13,043
その他	26,853	25,488
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,004	△19,495
その他（純額）	6,848	5,993
有形固定資産合計	395,661	365,680
無形固定資産		
のれん	1,431	171
借地権	3,808	3,718
ソフトウェア	5,556	4,726
その他	237	179
無形固定資産合計	11,033	8,796
投資その他の資産		
投資有価証券	40,444	67,277
長期貸付金	8,888	9,629
繰延税金資産	38,149	39,449
退職給付に係る資産	115	126
その他	20,407	18,746
貸倒引当金	△532	△261
投資その他の資産合計	107,472	134,967
固定資産合計	514,167	509,445
資産合計	1,176,282	957,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,944	210,388
短期借入金	109,673	52,265
未払金	204,142	154,648
未払法人税等	2,713	4,184
未払費用	9,472	9,582
賞与引当金	2,202	2,195
役員賞与引当金	84	59
海底配管損傷に係る引当金	—	6,589
その他	48,374	39,422
流動負債合計	661,607	479,334
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	79,825	83,205
繰延税金負債	3,669	2,656
特別修繕引当金	11,597	16,258
退職給付に係る負債	82,097	90,143
その他	21,168	22,740
固定負債合計	218,357	235,002
負債合計	879,964	714,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,123	22,123
利益剰余金	219,740	171,721
自己株式	△182	△185
株主資本合計	275,878	227,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,093	2,128
繰延ヘッジ損益	289	△81
退職給付に係る調整累計額	△6,209	△7,278
その他の包括利益累計額合計	△3,826	△5,232
少数株主持分	24,264	20,702
純資産合計	296,317	243,328
負債純資産合計	1,176,282	957,665

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,997,984	2,177,625
売上原価	2,890,430	2,078,535
売上総利益	107,554	99,089
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	37,473	35,389
人件費	34,142	25,766
賃借料	5,403	3,795
減価償却費	6,658	4,935
その他	41,933	41,411
販売費及び一般管理費合計	125,611	111,298
営業損失(△)	△18,057	△12,209
営業外収益		
受取利息	139	178
受取配当金	570	646
為替差益	708	—
貸倒引当金戻入額	259	150
持分法による投資利益	873	—
匿名組合投資利益	1,336	1,603
業務受託収入	687	—
その他	1,880	1,384
営業外収益合計	6,456	3,963
営業外費用		
支払利息	1,697	1,326
売上割引	1,665	1,225
為替差損	—	585
持分法による投資損失	—	1,126
業務受託費用	667	—
その他	1,092	773
営業外費用合計	5,121	5,037
経常損失(△)	△16,723	△13,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,666	1,340
投資有価証券売却益	5	55
補助金収入	3,177	4,252
持分変動利益	—	3,450
その他	638	838
特別利益合計	7,487	9,936
特別損失		
固定資産処分損	2,053	2,673
投資有価証券評価損	288	—
減損損失	1,575	6,669
海底配管損傷に係る費用	—	7,275
訴訟和解金	828	—
その他	1,366	1,334
特別損失合計	6,112	17,952
税金等調整前当期純損失(△)	△15,347	△21,298
法人税、住民税及び事業税	4,020	5,161
法人税等調整額	△10,686	△1,137
法人税等合計	△6,665	4,024
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,682	△25,323
少数株主利益	1,021	2,144
当期純損失(△)	△9,703	△27,467

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△8,682	△25,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	△7
繰延ヘッジ損益	800	△371
退職給付に係る調整額	—	△1,134
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	△2
その他の包括利益合計	1,293	△1,515
包括利益	△7,388	△26,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,423	△28,886
少数株主に係る包括利益	1,034	2,047

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,197	22,123	243,374	△180	299,515
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	34,197	22,123	243,374	△180	299,515
当期変動額					
剰余金の配当			△13,937		△13,937
当期純損失(△)			△9,703		△9,703
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			1		1
合併による増加			5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△23,634	△2	△23,636
当期末残高	34,197	22,123	219,740	△182	275,878

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,613	△510	—	1,102	24,733	325,352
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,613	△510	—	1,102	24,733	325,352
当期変動額						
剰余金の配当						△13,937
当期純損失(△)						△9,703
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						1
合併による増加						5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	480	800	△6,209	△4,929	△468	△5,398
当期変動額合計	480	800	△6,209	△4,929	△468	△29,035
当期末残高	2,093	289	△6,209	△3,826	24,264	296,317

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,197	22,123	219,740	△182	275,878
会計方針の変更による 累積的影響額			△6,236		△6,236
会計方針の変更を反映し た当期首残高	34,197	22,123	213,503	△182	269,642
当期変動額					
剰余金の配当			△14,314		△14,314
当期純損失(△)			△27,467		△27,467
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△41,781	△2	△41,784
当期末残高	34,197	22,123	171,721	△185	227,857

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,093	289	△6,209	△3,826	24,264	296,317
会計方針の変更による 累積的影響額						△6,236
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,093	289	△6,209	△3,826	24,264	290,080
当期変動額						
剰余金の配当						△14,314
当期純損失(△)						△27,467
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	34	△371	△1,069	△1,405	△3,562	△4,967
当期変動額合計	34	△371	△1,069	△1,405	△3,562	△46,752
当期末残高	2,128	△81	△7,278	△5,232	20,702	243,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△15,347	△21,298
減価償却費	41,361	38,898
減損損失	1,575	6,669
固定資産処分損益 (△は益)	2,053	2,673
固定資産売却損益 (△は益)	△3,666	△1,340
持分変動利益	—	△3,450
投資有価証券評価損益 (△は益)	288	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△330	△332
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,657	△2,721
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△32	△11
海底配管損傷に係る引当金の増減額 (△は減少)	—	6,589
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△3,436	4,661
受取利息及び受取配当金	△709	△824
支払利息及び売上割引	3,362	2,552
売上債権の増減額 (△は増加)	91,532	80,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,299	76,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,459	△79,903
未払金の増減額 (△は減少)	20,906	△35,497
その他	△10,181	7,094
小計	95,559	80,267
利息及び配当金の受取額	855	794
利息の支払額	△3,489	△2,605
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,191	△3,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,733	74,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,950	△31,835
無形固定資産の取得による支出	△2,358	△1,000
有形固定資産の売却による収入	4,920	3,555
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	49	111
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,287	△7,438
長期貸付けによる支出	△2,389	△2,232
長期貸付金の回収による収入	8	3
関係会社株式の取得による支出	△228	△5,375
その他	△2,481	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,151	△43,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,135	6,956
長期借入れによる収入	15,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△24,360	△50,811
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△1,526	△1,261
配当金の支払額	△13,937	△14,314
少数株主への配当金の支払額	△683	△749
その他	△502	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,148	△56,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,433	△25,048
現金及び現金同等物の期首残高	27,428	43,877
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,473
現金及び現金同等物の期末残高	43,877	15,355

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 21社

主要な連結子会社の名称

昭和四日市石油株式会社、東亜石油株式会社、昭和シェル船舶株式会社、平和汽船株式会社、昭石エンジニアリング株式会社、日本グリース株式会社、昭石化工株式会社、株式会社ライジングサン、中央シェル石油販売株式会社、リーフェナジー株式会社、林物産株式会社、東京シェルパック株式会社、中川石油株式会社、株式会社ペトロスター関西、若松ガス株式会社、株式会社ジェネックス、日商鉱油株式会社、ソーラーフロンティア株式会社、永瀬石油株式会社、上燃株式会社、昭和シェルビジネス&ITソリューションズ株式会社

当連結会計年度において、株式会社エネサンスホールディングスは、同社を株式交換完全親会社、東北コスモガス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

瀝青化学株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

14社

会社等の名称

西部石油株式会社、株式会社ダイヤ昭石、株式会社シェル石油大阪発売所、セントラル石油瓦斯株式会社、三重石商事株式会社、新潟石油共同備蓄株式会社、シェル徳発株式会社、ジャパンオイルネットワーク株式会社、常陽シェル石油販売株式会社、丸紅エネルギー株式会社、豊通石油販売株式会社、株式会社扇島パワー、株式会社エネサンスホールディングス、ジクシス株式会社

当連結会計年度において、従来連結の範囲に含めておりました株式会社エネサンスホールディングスは、同社を株式交換完全親会社、東北コスモガス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

ジクシス株式会社は、共同支配企業の形成により新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

共同瓦斯株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次の通りです。

9月30日	6社
10月31日	1社
12月31日	14社

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、連結子会社昭和四日市石油株式会社の主要石油精製設備については自主耐用年数(20年)を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、原則として支給見込額のうち、当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

- ④ 特別修繕引当金
将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修繕費用及び消防法により定期開放点検が義務づけられたタンク等に係る点検修理費用の当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。
- ⑤ 海底配管損傷に係る引当金
海底配管損傷による将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による均等額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により費用処理しております。
会計基準変更時差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|------------------|--------------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約取引 | 外貨建予定取引 |
| 金利スワップ取引 | 借入金の利息 |
| 原油・石油製品先物取引、先渡取引 | 原油・石油製品等売買取引 |
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスク・金利変動リスク・原油及び石油製品等の価格変動リスクを回避することを目的としております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にした比率分析により判定しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。また、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及びのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、金額が少額ののれんについては一括償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が10,182百万円増加し、利益剰余金が6,236百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ574百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示してございました10,725百万円は、「未払金の増減額(△は減少)」20,906百万円、「その他」△10,181百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示してございました△2,710百万円は、「関係会社株式の取得による支出」△228百万円、「その他」△2,481百万円として組み替えております。

(追加情報)

(当社と出光興産株式会社との経営統合)

当社及び出光興産株式会社は、平成27年11月12日付けで対等の精神に基づく両社の経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に関する基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。)を以下のとおり締結しました。

なお、本基本合意書は法的拘束力を有するものではなく、今後、両社で協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約(以下「本最終契約」といいます。)を締結する予定です。

(1) 本経営統合の目的

両社は、それぞれの強みを持ち寄り、経営資源を結集することにより、屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニーを作ることで合意しました。本統合会社は業界が抱える様々な構造的課題の解決に先頭に立って取り組み、より効率的かつ安定的なエネルギーの供給を通じて国民生活の向上に資することを目指します。

(2) 本経営統合の方式

本経営統合の方式については、合併によることを基本方針とし、両社の間で今後検討及び協議を進めた上で、正式に決定します。

(3) 本経営統合の日程

本経営統合の日程に関しては、本基本合意書の締結後、両社による相手方当事者及びその子会社に関するデュー・ディリジェンスを実施した上で、本経営統合の最終的な内容及び条件の詳細を定める本最終契約の締結を行い、両社の株主総会での承認をそれぞれ得た後に、平成28年10月から平成29年4月を目途に本統合会社を発足させることを目指して今後協議を進めます。

但し、独占禁止法その他の競争法上の関係当局の審査等の手続の遅れ、統合初日から円滑に業務を開始する為の経営統合準備スケジュールの検証及び進捗の遅延、又はその他の理由により本経営統合のスケジュールの変更の必要が生じた場合には、別途協議の上、これを変更します。

(4) 本統合会社の商号

本統合会社の商号は現時点では未定です。今後両社にて協議の上、決定することを予定しています。

(5) 本統合会社の本社所在地

本統合会社の本社所在地は、現時点では未定ですが、発足日、又は統合後できる限り早期に現在の両社の本社所在地ではない新たな場所とすることを予定しています。

(6) 取締役会の構成

本統合会社の取締役会の構成は、両社の間で別途協議の上決定しますが、代表取締役及び業務執行取締役については、当面は両社から同数ずつ候補者を指名することを予定しています。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,205百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（借方）が4,915百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
現金及び預金	3,396	百万円(一百万円)	一百万円	(一百万円)
受取手形及び売掛金	1,640	(一)	—	(一)
原材料及び貯蔵品	89	(一)	—	(一)
建物及び構築物	12,749	(12,457)	11,142	(10,907)
タンク	4,701	(4,701)	4,838	(4,838)
機械装置及び運搬具	41,996	(41,996)	28,968	(28,968)
土地	23,154	(13,038)	22,955	(13,038)
その他の有形固定資産	12	(12)	7	(7)
計	87,740	(72,206)	67,912	(57,760)

担保付債務は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
長期借入金	1,749	百万円(1,549百万円)	85	百万円(一百万円)
短期借入金	1,457	(一)	1,360	(一)
未払金	65,625	(43,755)	65,199	(47,080)
計	68,831	(45,304)	66,644	(47,080)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
バイオマス燃料供給事業組合	2,782	百万円
ソーラーフロンティア・アメ リカ・インコーポレイテッド	—	3,259
計	2,782	6,458

(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
保証額	515	百万円
		457

(連結損益計算書関係)

海底配管損傷に係る費用

平成27年5月に東亜石油が運営している当社所有の京浜川崎シーバース（東扇島沖合）付近において海底配管損傷が発生し、これに係る復旧費用等として、当連結会計年度において引当金繰入額6,589百万円を含む費用7,275百万円を特別損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400	—	—	376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	213,372	2,753	9	216,116

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加

2,753株

単元未満株式の市場への処分による減少

9株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,780	18.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	7,157	19.00	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,157	19.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400	—	—	376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,116	2,628	20	218,724

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加 2,628株
単元未満株式の市場への処分による減少 20株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,157	19.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	7,157	19.00	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,156	19.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1 現金預金勘定	45,081百万円	16,554百万円
2 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,204	△1,198
現金及び現金同等物	43,877	15,355

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、石油製品、太陽電池及び電力等のエネルギー関連製品を製造・販売しており、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱う製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油事業」「エネルギーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業は「その他」に集約しております。

「石油事業」は、揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品等の製造・販売を行っております。「エネルギーソリューション事業」は、太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の卸供給等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「石油事業」のセグメント損失が541百万円減少し、「エネルギーソリューション事業」のセグメント損失が26百万円減少し、「その他」のセグメント利益が5百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,850,218	138,610	2,988,828	9,156	2,997,984	—	2,997,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,241	9,579	19,821	6,479	26,300	△26,300	—
計	2,860,460	148,190	3,008,650	15,635	3,024,285	△26,300	2,997,984
セグメント利益又は損失(△)	△37,391	17,691	△19,700	1,619	△18,080	22	△18,057
セグメント資産	993,525	159,435	1,152,961	35,832	1,188,793	△12,511	1,176,282
その他の項目							
減価償却費	23,585	17,268	40,854	507	41,361	—	41,361
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額(△)	△162	△28	△191	2	△188	—	△188
持分法投資利益又は損失 (△)	875	△2	873	—	873	—	873
減損損失	1,575	—	1,575	—	1,575	—	1,575
のれんの未償却残高	△94	△28	△123	107	△16	—	△16
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,336	13,581	30,917	182	31,099	—	31,099

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額22百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント資産調整額△12,511百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,049,935	119,482	2,169,418	8,207	2,177,625	—	2,177,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,993	5,539	14,533	9,607	24,140	△24,140	—
計	2,058,928	125,022	2,183,951	17,814	2,201,765	△24,140	2,177,625
セグメント利益又は損失(△)	△3,812	△10,191	△14,004	1,785	△12,218	9	△12,209
セグメント資産	777,736	160,776	938,513	36,798	975,311	△17,646	957,665
その他の項目							
減価償却費	20,818	17,542	38,360	537	38,898	—	38,898
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額(△)	△162	△28	△191	5	△185	—	△185
持分法投資利益又は損失 (△)	△1,161	35	△1,126	—	△1,126	—	△1,126
減損損失	4,377	2,291	6,669	—	6,669	—	6,669
のれんの未償却残高	67	—	67	101	169	—	169
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,591	21,281	32,873	190	33,064	—	33,064

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円は、セグメント間取引消去です。
- 3 セグメント資産調整額△17,646百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共同支配企業の形成

LPG元売り事業に関する会社分割

当社は、平成26年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、当社が営むLPガス元売事業をコスモ石油ガス株式会社（以下「コスモ石油ガス」といいます。）に承継いたしました。

1. 取引の概要

(1)分離する事業の内容

LPガス元売事業

(2)事業分離を行う理由

当社は、コスモ石油株式会社、住友商事株式会社及び東燃ゼネラル石油株式会社との間で、4社グループが行うLPガス元売事業（LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売）と海外トレーディング事業を統合し、一貫体制を構築することにより、我が国トップクラスのLPガス元売会社を目指すこととし、平成26年8月5日付でLPガス元売事業に係る統合契約を締結しております。

当事業分離は、その統合契約遂行の一環として行うものです。

(3)事業分離日

平成27年4月1日

(4)法的形式を含む取引の概要

当社を分割会社、コスモ石油ガスを承継会社とし、株式を対価とする簡易吸収分割

(5)結合後企業の名称

ジクシス株式会社（旧社名 コスモ石油ガス）

(6)共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社とコスモ石油株式会社、住友商事株式会社及び東燃ゼネラル石油株式会社との間で共同支配企業となる株主間契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共同支配企業の形成として会計処理しております。

なお、この企業結合の結果、ジクシス株式会社は当社の持分法適用会社となっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	722.33円	591.10円
1株当たり当期純損失金額(△)	△25.76円	△72.93円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16円56銭減少し、1株当たり当期純損失金額は1円52銭減少しております。
- 3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△9,703	△27,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△9,703	△27,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,635	376,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,326	7,213
受取手形	158	128
売掛金	271,236	195,207
商品及び製品	112,197	62,872
原材料及び貯蔵品	109,535	70,247
前払費用	1,000	914
短期貸付金	130,198	125,509
繰延税金資産	6,906	11,773
その他	20,729	11,989
貸倒引当金	△927	△570
流動資産合計	687,360	485,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,254	33,724
構築物	18,515	17,664
タンク	4,325	3,967
機械及び装置	10,351	21,808
車両運搬具	18	28
工具、器具及び備品	2,761	2,478
土地	100,359	93,707
リース資産	158	121
建設仮勘定	6,041	1,001
有形固定資産合計	176,786	174,502
無形固定資産		
借地権	3,562	3,501
ソフトウェア	4,265	3,666
その他	47	38
無形固定資産合計	7,875	7,205
投資その他の資産		
投資有価証券	8,260	7,733
関係会社株式	60,312	77,528
出資金	1,828	1,755
関係会社出資金	1,327	1,671
長期貸付金	18,702	18,619
長期前払費用	673	905
繰延税金資産	28,998	31,055
その他	9,609	8,143
貸倒引当金	△141	△90
投資その他の資産合計	129,571	147,322
固定資産合計	314,234	329,030
資産合計	1,001,594	814,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,538	198,198
短期借入金	104,062	49,815
リース債務	263	260
未払金	184,048	142,081
未払法人税等	359	95
未払費用	11,614	11,243
前受金	27,173	21,603
預り金	29,265	32,813
賞与引当金	720	707
役員賞与引当金	74	52
海底配管損傷に係る引当金	—	6,589
その他	3,437	738
流動負債合計	624,559	464,198
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	78,000	82,000
リース債務	537	523
退職給付引当金	59,258	64,926
特別修繕引当金	2,611	2,889
その他	13,579	13,545
固定負債合計	173,987	183,885
負債合計	798,547	648,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金		
資本準備金	22,045	22,045
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	22,074	22,074
利益剰余金		
利益準備金	6,749	6,749
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,967	15,482
特別償却準備金	1,600	1,519
別途積立金	5,550	5,550
繰越利益剰余金	116,129	79,276
利益剰余金合計	144,996	108,577
自己株式	△140	△142
株主資本合計	201,128	164,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,629	1,607
繰延ヘッジ損益	289	△81
評価・換算差額等合計	1,919	1,525
純資産合計	203,047	166,232
負債純資産合計	1,001,594	814,316

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,758,456	1,994,487
売上原価	2,721,034	1,936,906
売上総利益	37,421	57,580
販売費及び一般管理費	79,661	68,134
営業損失(△)	△42,240	△10,553
営業外収益		
受取利息	582	486
受取配当金	2,697	2,684
為替差益	813	—
匿名組合投資利益	1,336	—
貸倒引当金戻入額	—	385
その他	546	1,701
営業外収益合計	5,976	5,257
営業外費用		
支払利息	3,293	2,562
為替差損	—	425
その他	859	576
営業外費用合計	4,153	3,565
経常損失(△)	△40,417	△8,860
特別利益		
固定資産売却益	3,153	883
関係会社清算益	633	—
補助金収入	1,600	137
その他	460	93
特別利益合計	5,847	1,114
特別損失		
固定資産処分損	1,416	1,771
投資有価証券売却損	391	—
投資有価証券評価損	477	—
減損損失	1,574	4,146
訴訟和解金	828	—
海底配管損傷に係る費用	—	6,637
その他	276	342
特別損失合計	4,964	12,898
税引前当期純損失(△)	△39,534	△20,644
法人税、住民税及び事業税	192	1
法人税等調整額	△15,572	△3,736
法人税等合計	△15,379	△3,735
当期純損失(△)	△24,154	△16,909

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	14,723	557	5,550	155,507
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映した 当期首残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	14,723	557	5,550	155,507
当期変動額									
剰余金の配当									△13,937
当期純損失(△)									△24,154
固定資産圧縮積立金の 積立						600			△600
固定資産圧縮積立金の 取崩						△356			356
特別償却準備金の積立							1,395		△1,395
特別償却準備金の取崩							△352		352
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	244	1,042	—	△39,378
当期末残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	14,967	1,600	5,550	116,129

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	183,088	△137	239,223	1,158	△510	647	239,870
会計方針の変更による 累積的影響額	—		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	183,088	△137	239,223	1,158	△510	647	239,870
当期変動額							
剰余金の配当	△13,937		△13,937				△13,937
当期純損失(△)	△24,154		△24,154				△24,154
固定資産圧縮積立金の 積立	—		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩	—		—				—
特別償却準備金の積立	—		—				—
特別償却準備金の取崩	—		—				—
自己株式の取得		△2	△2				△2
自己株式の処分		0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				471	800	1,271	1,271
当期変動額合計	△38,091	△2	△38,094	471	800	1,271	△36,822
当期末残高	144,996	△140	201,128	1,629	289	1,919	203,047

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	14,967	1,600	5,550	116,129
会計方針の変更による 累積的影響額									△5,196
会計方針の変更を反映した 当期首残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	14,967	1,600	5,550	110,933
当期変動額									
剰余金の配当									△14,314
当期純損失(△)									△16,909
固定資産圧縮積立金の 積立									
固定資産圧縮積立金の 取崩						△257			257
税率変更による積立金の 調整額						771			△771
特別償却準備金の積立							83		△83
特別償却準備金の取崩							△233		233
税率変更による準備金の 調整額							68		△68
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	514	△80	—	△31,656
当期末残高	34,197	22,045	28	22,074	6,749	15,482	1,519	5,550	79,276

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	144,996	△140	201,128	1,629	289	1,919	203,047
会計方針の変更による 累積的影響額	△5,196		△5,196				△5,196
会計方針の変更を反映した 当期首残高	139,800	△140	195,932	1,629	289	1,919	197,851
当期変動額							
剰余金の配当	△14,314		△14,314				△14,314
当期純損失(△)	△16,909		△16,909				△16,909
固定資産圧縮積立金の 積立	—		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩	—		—				—
税率変更による積立金の 調整額	—		—				—
特別償却準備金の積立	—		—				—
特別償却準備金の取崩	—		—				—
税率変更による準備金の 調整額	—		—				—
自己株式の取得		△2	△2				△2
自己株式の処分		0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△21	△371	△393	△393
当期変動額合計	△31,223	△2	△31,226	△21	△371	△393	△31,619
当期末残高	108,577	△142	164,706	1,607	△81	1,525	166,232

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。